



デジタルこうち推進協会レポート⑥

中山間部の自主共聴施設の地デジ化作戦

平成22年度が始まったなか、デジタルこうち推進協会で協力した共聴施設の地デジ化工事が平成21年度予算の繰り越しとして進められている。繰り越しになった事情は、用地交渉が難航した、機材がそろわなかった、そもそも国への補助要望時期が年度後半だったなどとさまざまだが、年度当初の仕事が少ない時期に事業が進められるのはありがたい。

文：川竹大輔 Kawatake Daisuke

NPO法人デジタルこうち推進協会 専務理事



昭和44（1969）年生まれ。朝日新聞記者、三重県津市議会議員をへて、平成12（2000）年から橋本大二郎高知県知事の特別職秘書、安芸市助役を務める。平成18（2006）年からデジタルこうち推進協会専務理事。

繰り越し予算で進める地デジ化対策 ～地域ケーブルテレビの奮闘期待～

遅れがちな チューナー支援スケジュール

役所の予算で繰り越しが発生することは、役所用語では「事故」とみなされ、事故報告書を作るのだが、とにかく早く地域のデジタル化を完了させないといけないという立場になれば、工事の平準化という意味でも、むしろ望ましいような気がする。

もし、平成22年度当初予算での対応となれば、来年7月の地デジ完全移行の半年ぐらい前に工事がようやく完成するというスケジュールで共聴施設の地デジ化完了となるため、家庭での地デジ導入を大急ぎでやらなければならない弊害が予想される。

辺地共聴施設のデジタル化改修は、3月24日に高知市で開かれた県地上デジタル放送普及推進会議でおおむね順調という評価を、おかげさまでちょうだいしている。特に、これまでアナログ放送は見えていたが、地デジ放送になるとテレビが見えなくなる新たな難視対策では、新設共聴施設を作るといった方向での対策計画づくりが、判明した難視地区では100%を達成していることは高い評価を受けていると聞いた。

ただ一方で、昨年10月から高知でオープンした地デジチューナー支援実施センターの活動を聞くと、そもそも周知を徹底するのが大きな課題であるのに加え、対象世帯に働きかけつつ、しかも地デジ化が完了するまで手間が

結構かかる苦労があることがわかる。昼間に工事予約の電話を入れても約6割が留守番電話などで、後日の再度対応になるということや、工事予約が入って訪問しても2割ほどはチューナー設置だけではなく、アンテナ工事の追加が必要だと判明して再訪問になるため、チューナー支援スケジュールが遅れがちになるということだ。

また、デジタル難視地区に経済的弱者である対象世帯がいて、その地区ではケーブルテレビが来年4月にサービス開始となる場合、7月のデジタル完全移行まで3カ月ほどでチューナー支援を仕上げないといけない厳しい局面が予想されることも、明らかになってきた。

ケーブルテレビも 月額1,000円プランを提供

平成18年10月にデジタル放送のサービスを始めた、高知県で2番目の設立になるよさこいケーブルネット（株）では、須崎市と土佐市の計5万4,000人が暮らす地域をエリアに地デジ化作戦の一翼を担っている。

平成8年の開局以来、漁港の活性化事業を使って周辺部にエリアを広げ、須崎市から土佐市に事業拡大をして、それぞれの自治体にスタジオのある拠点を置き、市議会の中継や地元ニュース発信も行う地域密着の企業だ。

そんな地域ケーブルテレビにとって、人口密集地から徐々にサービスエリアを広げていった歴史に加わるの



エリア拡大した土佐市に開設したよさこいケーブルネットのスタジオ拠点

が、ブロードバンド化とデジタル化に対応した国の経済対策に伴う支援によるエリア拡大だ。大相撲の元横綱朝青龍の出身校で高校野球でも有名な明德義塾高校は人家から離れた海岸近くにあるのだが、今回のエリア拡大で初めて光ケーブルが届くことになる。

周辺部にあった10カ所をこえる共聴施設の巻取りでは、特別に月額1,000円でテレビのサービスを受けるプランを作って、加入促進をしている。きれいなテレビ映像を見るのに苦勞した地域では、住民の関心も高いようだ。デジタル電波を測定して、一定の基準以下の地域では既存の共聴施設がなくても難視地区とみなして、月額1,000円プランを提供している。

新しくサービスを拡大する地域では、こちらも平成21年度からの繰り越し予算で、いろいろと事業を進めるうえで課題はあるものの、今年の暮れには試験放送できるようにするのが目標だ。